

# 施策評価管理シート

2023(令和5)年6月作成

施策体系	施策	2	美しい自然に包まれ 快適に暮らせるまち	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	4	魅力的な都市環境づくり		
	施策	1	土地利用	都市整備部	伊集院 時仁

## 1. 施策の基本方針(目指す将来像)



○ 土地は人々の営みを支える共通の基盤であり、その利用については「公共の福祉」の優先を基本として、基本構想で定める土地利用の基本方針に基づき、自然環境、歴史や文化、社会的な特性を生かしつつ、多様な主体の協働により適正かつ計画的に進めます。  
○ 環境負荷が少なく、持続的で均衡ある市土の管理・発展に資することを基本に、少子高齢化・人口減少時代においては、土地利用の目的に応じた量的調整だけでなく、安全性、快適性、効率性や文化的な観点から、管理を含めた土地利用の質的向上を図ります。

## 2. 令和4年度の取組内容及びその成果



・都市的な土地利用、農地及び森林等の適切な保全、自然公園等の保全について、持続性及び効率性を考慮した土地利用を実現するため、それぞれの分野で調和を図りながら施策を展開しました。  
・集約連携型の持続可能な都市の実現に向け、外部の専門委員を加えた名張市都市計画審議会小委員会(立地適正化計画策定検討委員会)を立ち上げ、立地適正化計画の策定について検討しました。  
・農村地域については、社会情勢・営農環境の変化や都市と農村の調和をふまえ、農業振興地域整備計画に基づいた土地利用を図りました。  
・地籍調査におきましては、「第2次名張市地籍調査事業実施計画」に基づき、既存測量成果の国土調査法第19条第5項指定に取り組むとともに、箕曲I地区の一部及び下小波田2地区、大屋戸2地区の調査を実施しました。

## 3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	達成率
秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	46.5	
	成果	44.0	47.7	47.3	49.3	52.8	49.3	100.0%
土地利用関連計画に関する市民等との協働・参画状況【延べ数】(回)	目標	-	-	-	-	-	192	
	成果	102	130	151	154	155	158	62.2%
地籍調査の進捗率(%)	目標	-	-	-	-	-	18.5	
	成果	17.1	17.0	17.8	17.3	17.4	17.6	35.7%

## 4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



・人口減少社会においては、都市のスポンジ化や耕作放棄など市街地及び農村部の双方に人口や機能の低密度化が課題となり、各機能の集積を図るなどメリハリのある土地利用の調整が必要です。  
・用途地域の見直しについては、営農環境など都市と農村の調和を図りつつ、地域との連携・協働による検討を進める必要があります。  
・立地適正化計画における都市機能の配置については、公共施設、医療・福祉施設、教育施設など都市機能の集約化・適正配置を考慮し、居住地域については防災・減災の視点を十分考慮して区域設定の検討を進めることが重要です。  
・国土強靱化計画及び第2次名張市地籍調査事業実施計画に則り、大規模災害の発生に備えるため、関係行政機関や庁内関係部署と連携した災害危険個所に重点をおいた更なる地籍整備の推進が必要です。  
・施策指標の更なる進捗を図るため、既存測量成果や公共事業測量成果の国土調査法第19条第5項指定に向けた更なる取組推進が必要です。

## 5. 分析結果を踏まえた新総合計画推進に向けた施策の取組内容(令和5年度以降)



・計画的で秩序ある土地利用を推進し、都市機能の集約、住環境の保全など、暮らしのまちとしての魅力を高めるため、地域組織との連携による用途地域等の検討を進め、合意形成が整った地域から都市計画法に基づく手続きに着手します。  
・立地適正化計画の策定に向け検討委員会でも引き続き検討するほか、地域代表者等への説明やパブリックコメントを実施します。  
・農業振興地域整備計画に基づき、優良農地は食料供給基盤としての緑地環境を保全するとともに、都市化されつつある地域ではその地域の一部を都市的利用に転換するなど、農地と調和した快適な田園環境の維持に努めます。  
・改正土地基本法の主旨を踏まえ、「第2次名張市地籍調査事業実施計画」に基づき、土地の適正管理や所有者不明土地解消に向けて地域連携型地籍調査の実施や国土調査法第19条第6項の規定に基づく既存民間測量成果の第19条第5項指定に積極的に取り組みます。

## 施策を構成する主な事務事業

\*R4決算額が事業費1,000千円以上の事務事業を掲載しています（施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます）。

単位：千円

会計	事務事業名	部局名	室名	令和4年度内容	R4決算額	うち 一般財源
一般	地籍調査事業	都市整備部	用地対策室	国土調査法に基づく地籍整備を実施し、地籍の明確化を図りました。 <地籍調査事業> ・大屋戸2地区 0.18 k m <sup>2</sup> ・下小波田2地区 0.24 k m <sup>2</sup> ・箕曲 I 地区 0.33 k m <sup>2</sup> <地籍整備推進調査事業> ・黒田2地区 0.021 k m <sup>2</sup> ・夏秋地区 0.035 k m <sup>2</sup>	45,013	17,484
一般	地籍調査事業	都市整備部	用地対策室	（令和3年度繰越分） 国土調査法に基づく地籍調査を実施し、地籍の明確化を図りました。 ・箕曲 II 地区 0.46 k m <sup>2</sup> （名張川河川改修事業との連携事業）	5,668	1,417